

経済協力開発機構環境政策委員会

化学品プロジェクト分担金 平成30年度予算額 0.1億円 (0.1億円)

事業の内容

事業目的・概要

- 経済協力開発機構（OECD）は、化学物質の安全性試験のガイドラインや試験データの信頼性を確保するための優良試験所基準（GLP）等の策定を行う、化学物質安全分野の国際的な中核機関です。
- OECDで策定されたテストガイドラインを用いることにより、加盟国の企業は他国においての同様の試験を行う必要がなくなり、化学製品の貿易の円滑化につながります。
- 我が国も、OECD化学品プロジェクト参加国の一員として応分の負担をし、化学物質を安全に安心して使用できる社会の構築のための国際貢献、国際協調等を推進します。
(参考：平成29年度分担率は約13%)

成果目標

- 平成10年度からOECDに分担金を支出しており、プロジェクトに積極的に参加し、化学製品の貿易の円滑化に貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- OECDにおける本取組は、加盟国における、健康と環境を保護するための化学物質管理を支援する。
- 化学物質管理政策の透明性、効率性を高める。
- 化学物質、化学製品の貿易における不必要な障壁を防止する。
- 本会合を8か月毎の頻度で開催する。

議長：オーストラリア

副議長：日本、EU、米国、ベルギー、カナダ、デンマーク

- OECD化学品プロジェクトにおける主な成果

【MAD (Mutual Acceptance of Data: データの相互受入れ)】

他国で規制目的のために作成された試験データがOECDのテストガイドライン及びGLP原則に従って作成されたものであれば、そのデータを受け入れるようにOECD加盟国に求めるシステム（1981年理事会決定）。さらにOECD非加盟国に対しても同システムが適用されている（1997年理事会決定）。

